

〈平成26年度 学術研究業績一覧〉

(平成26年4月1日～平成27年3月31日発表)

【法学部 政治行政学科】

氏名	種別	タイトル	発行所・掲載誌・年月日等
今村都南雄	学術論文	「公共性の再定義とガバナンス論ー日本における同時的展開の状況ー」	山梨学院大学社会科学部研究科『研究年報 社会科学研究』第35号, pp. 1-17, 2015年2月15日
	調査・報告	「地方創生に向けた町村議会の対応」	全国町村議会議長会『道州制と町村議会に関する研究会 2014年度報告書』, 2015年3月
	評論・解説	「町村議会から見た道州制推進基本法案」	自治日報社『自治日報』「議会」欄, 2014年5月30日
	評論・解説	「問われる憲法理念の理解」	地方自治総合研究所『自治総研』第40巻7号, 巻頭コラム, 2014年7月
	評論・解説	「地方制度調査会の発足 (地方自治のあゆみ)」	北海道地方自治研究所『北海道自治研究』第547号, pp. 6-7, 2014年8月
	評論・解説	「安易な「地方消滅」論の衝撃」	地方自治総合研究所『自治総研』第41巻2号, 巻頭コラム, 2015年2月
江藤俊昭	評論・解説(共著)	『議会改革はどこまですすんだかー改革8年の検証と展望ー』	公人の友社(北海道自治研ブックレットNO.4), 2015年2月18日
	評論・解説	「小規模議会の突破力を継続力に」	ぎょうせい『ガバナンス』157号, pp. 25-27, 2014年5月1日
	評論・解説	「住民提案を議会の政策立案に」	ぎょうせい『ガバナンス』160号, pp. 29-31, 2014年8月1日
	評論・解説	「「自治体議会学」のススメ」61-72	ぎょうせい『ガバナンス』156号~167号, 2014年4月1日~2015年3月1日
	評論・解説	「自治体間連携・補完における新たな議会の役割」	中央文化社『地方議会人』45巻3号, pp. 24-28, 2014年8月1日
	評論・解説	「巻頭言 議会基本条例のバージョンアップ」	地方自治研究機構『自治体法務研究』2014年冬号, 2014年11月25日
	評論・解説	「再考・議会基本条例(前編)」	三重県地方自治研究センター『地方自治みえ』第265号, 2014年7月25日
	評論・解説	「再考・議会基本条例(後編)」	三重県地方自治研究センター『地方自治みえ』第266号, 2014年8月25日
	評論・解説	「日常的な夜間議会を考える」	自治日報社『自治日報』, 2014年8月8日
	評論・解説	「議員の期末手当をめぐる3つの道」	自治日報社『自治日報』, 2015年1月31日
	評論・解説	「地方議会:不信の蔓延と脱却の可能性(特集地方議会は今)」	明るい選挙推進連盟『Voters』22号, pp. 2-3, 2014年10月20日
	評論・解説	「地方議会制度改革の方向(市町村議会議員特別セミナー①)」	全国市町村研修所『アカデミア』110号, pp. 8-13, 2014年7月1日
	評論・解説	「少子高齢化・人口減少を迎える大都市制度改革の動向と議会の役割」	横浜市の会『市会ジャーナル』134号, pp. 1-9, 2014年9月26日
	評論・解説	「新たな住民自治の活きた教科書」	宝塚市議会『歌劇のまちの議会改革』(宝塚市議会60周年記念誌), 2015年3月
	評論・解説	「議会という公共空間=「民主主義の学校」を創出する(連載議会が推進する市民教育①)」	イマジン出版『実践自治:ピーコン・オウソリティ』61(2015年春号), pp. 20-22, 2015年3月25日
調査・報告	『市区町村における廃校施設の有効活用に関する調査研究』	一般財団法人地方自治研究機構, 2015年3月	
調査・報告	「地方創生に向けた町村議会の対応」	全国町村議会議長会『道州制と町村議会に関する研究会 2014年度報告書』, 2015年3月	
小笠原高雪	調査・報告	「ASEAN諸国の対中認識の現状と歴史的変遷」	防衛省調査課, 2014年12月25日
Kirby Record	著書(共著)	『The Mysterious Frog in the Mountains of the Six Excellencies』	Moon Willow Press, November 2014
Christian Etzrodt	学術論文	「Max Weber's Methodology: The Method of Falsification Applied to Text Interpretations」	Scientific Research『Open Journal of Philosophy』Vol4 No.3, pp. 345-359, August 2014
小菅信子	学術論文	「歴史認識と「和解」への道:学者による「韓日真実と和解委員会」設置についての提案」	韓国語日文学会(日本語/韓国語), 2014年10月25日
	学術論文	「The Nuclear Myth and Postwar Japan's Nationalism」	ロンドン大和日英基金, 2014年7月3日
	学術論文	「「原子力の神話」化と戦後日本のナショナリズム」	日本原子力学会『ATOMOS(日本原子力学会誌)』56(6)巻, pp. 6-7, 2014年6月

〈平成26年度 学術研究業績一覧〉

(平成26年4月1日～平成27年3月31日発表)

【法学部 政治行政学科】

氏名	種別	タイトル	発行所・掲載誌・年月日等
外川伸一	学術論文(査読、共著)	「医療分野における地方独立行政法人の経営効率化の現状と問題点—特定地方独立行政法人「山梨県立病院機構」を題材として」	日本都市学会『日本都市学会年報』Vol. 47, pp. 89-97, 2014年5月31日
	学術論文(査読、共著)	自治体政策過程における相互参照—相互参照先に関する考察を中心として	日本都市学会『日本都市学会年報』Vol. 47, pp. 81-88, 2014年5月31日
	学術論文	「道州制推進論者の道州制構想の批判的検討」	山梨学院大学社会科学研究所『研究年報 社会科学研究』第35号, pp. 39-66, 2015年2月15日
	学術論文	「自治体政策過程に関する動的相互依存モデルと相互参照」	山梨学院生涯学習センター紀要『大学改革と生涯学習』第19号, pp. 25-52, 2015年3月25日
	学術論文	「地方独立行政法人と地域医療—特定地方独立行政法人「山梨県立病院機構」を例として」	山梨学院大学『法学論集』第75号, pp. 254-220, 2015年1月30日
	評論・解説	「道州制導入の是非を議論するためのノート」	山梨総合研究所『地域から、未来が見える-YAFO ANNUALBOOK』VOL. 16, 2014年5月
	口頭発表(共同発表)	「市町村再編に関する一考察」	2014年度日本都市学会(同志社大学今出川キャンパス), 2014年10月25日
	口頭発表(共同発表)	「「空き家管理条例」の相互参照に関する考察」	2014年度日本都市学会(同志社大学今出川キャンパス), 2014年10月25日
永井健夫	学術論文	「消費社会における成人の学習の意義に関する研究ノート(Ⅲ)—Wals and Heymannによる変容的な社会的学習理論—」	山梨学院生涯学習センター紀要『大学改革と生涯学習』第19号, pp. 119-125, 2015年3月25日
原禎嗣	その他	「法諺あれこれ『公事三年』」	法務省大臣官房司法法制部「法史の玉手箱」(法務史料展示室だより)第34号, 2014年4月
	その他	「法諺あれこれ『遠い親類より近くの他人』」	法務省大臣官房司法法制部「法史の玉手箱」(法務史料展示室だより)第35号, 2014年8月
	その他	「法諺あれこれ『兄の物は猫の皿まで』」	法務省大臣官房司法法制部「法史の玉手箱」(法務史料展示室だより)第36号, 2014年12月
日高昭夫	学術論文	「自治体における外部評価の役割と課題(2)—山梨県での経験に基づく外部評価論」	山梨学院大学『法学論集』第75号, pp. 1-114, 2015年1月30日
	調査・報告	「基礎自治体と自治会・町内会等との関係に関する全国自治体調査結果」	山梨学院大学大学院社会科学研究所『研究年報 社会科学研究』第35号, pp. 127-212, 2015年2月15日
	評論・解説	「地縁組織と自治体職員の役割—町内会自治会改革の行方」	ぎょうせい『ガバナンス』6月号, pp. 21-23, 2014年6月1日
丸山正次	著書(共著)	『岩波講座 政治哲学6 政治哲学と現代』	岩波書店, 2014年6月26日

〈平成26年度 学術研究業績一覧〉

(平成26年4月1日～平成27年3月31日発表)

【法学部 政治行政学科】

氏名	種別	タイトル	発行所・掲載誌・年月日等
竹 端 寛	著書(共編著)	『自分たちで創る 現場を変える 地域包括ケアシステム：わがまちでも実現可能なレシピ』	ミネルヴァ書房, 2015年3月31日
	著書(共著)	『新ボランティア学のすすめ』	昭和堂, 2014年12月
	学術論文(査読)	「『合理性のレンズ』からの自由—『ゴミ屋敷』を巡る『悪循環』からの脱出に向けて—」	東京大学東洋文化研究所『東洋文化』95号, pp. 99-114, 2015年3月
	学術論文(査読)	「村上春樹と『内なる異界』—『ノルウェイの森』を通じて」	東京大学東洋文化研究所『東洋文化』95号, pp. 135-151, 2015年3月
	学術論文	「当事者主体の権利形成・獲得支援(特集 排除・差別と向き合う社会福祉: 専門職としての省察)」	鉄道弘済会『社会福祉研究』121号, pp. 53-59, 2014年10月
	学術論文(共著)	「Paradigm shift of welfare state under globalization: Bottom-up approach to rebuild rural community in Japan」	The 3rd International Conference on Social Enterprises in Eastern Asia, July 2014
	評論・解説	「誰にとって、どのような「多重」「複合」?: 当事者主体の「寄り添い型支援」の実現に向けて」	現代書館『福祉労働』145号, pp. 8-17, 2014年12月17日
	口頭発表	「「個別課題」を「地域課題」に「変換」する、とはどういうことか?—コミュニティソーシャルワークや地域包括ケアシステムの推進課題—」	日本地域福祉学会 第28回大会(島根大学), 2014年6月15日
	口頭発表	「地域包括ケアシステムは新たな「ボランティア動員論」なのか? <自由の可能性>と<自由の閉塞性>を巡って」	福祉社会学会第12回大会(東洋大学白山キャンパス), 2014年6月28日
大 高 瑞 郁	学術論文	「仕事と家族に関する小学生の将来目標」	東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター, 2015年3月
	その他	「Correlation Between Employment Status and Mental Health: Non-regular Employees Contrasted with Regular Employees」	The 28th International Congress of Applied Psychology, July 10, 2014
清 水 知 佳	学術論文	「イギリス・レイクディストリクト国立公園における新たな協働管理」	日立環境財団『季刊環境研究』176号, pp. 148-154, 2014年12月
	学術論文	「ゾーニングの変更における適用除外の実態と今後の課題」	日本不動産学会『日本不動産学会誌』28巻4号, pp. 126-133, 2015年3月
當 眞 正 裕	著書(共著)	『日本語教育実践』	凡人社, 2014年5月